

正

建築物の形態制限区域内における建築許可申請書

令和 年 月 日

倉敷市長様

申請者 住所

氏名又は

名称

印

(電話

)

都市計画法（昭和43年法律第100号）第41条第2項ただし書の規定により、建築物の形態制限区域内における建築許可を次のとおり申請します。

開発協議の概要	1	開発協議成立者の住所・氏名又は名称				
	2	開発協議成立年月日・番号	令和 年 月 日	開第 号	(登録番号協倉第 号)	
	3	開発区域に含まれる地域の名称				
	4	予定建築物の用途				
	5	開発協議成立に付された建築物の制限内容	敷地面積に対する建築面積の割合	建築物の高さ	壁面の位置	その他
6	許可を受けようとする建築物の内容					
7	建築をしようとする土地の所在・地番及び面積	(面積 m ²)				
8	申請の理由					
9	その他必要事項					
※	受付年月日	令和 年 月 日				
※	許可に付した条件					
※	許可年月日・番号	令和 年 月 日 開第 号				

1 ※印欄は、記入しないでください。

(添付図書)

1 敷地の境界及び建築物の位置を明記した土地利用計画図

2 建築物の各階平面図

副

建築物の形態制限区域内における建築許可書

開第 号

令和 年 月 日付けで申請の建築物の形態制限区域内における建築については、都市計画法（昭和43年法律第100号）第41条第2項ただし書の規定により次の条件を付して許可する。

令和 年 月 日

倉敷市長 伊 東 香 織

開発許可の概要	1	開発協議成立者の住所・氏名又は名称			
	2	開発協議成立年月日・番号	令和 年 月 日	開第 号	(登録番号協倉第 号)
	3	開発区域に含まれる地域の名称			
	4	予定建築物の用途			
	5	開発協議成立に付された建築物の制限内容	敷地面積に対する建築面積の割合	建築物の高さ	壁面の位置
6	許可を受けようとする建築物の内容				
7	建築をしようとする土地の所在・地番及び面積 (面積 m ²)				
8	申請の理由				
9	その他必要事項				
※ 受付年月日		令和 年 月 日			
※ 許可に付した条件					
この許可について、不服があるときは、許可があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、倉敷市開発審査会に対して審査請求をすることができます。					

(注) この許可を受けても建築物を建築しようとするときは、建築基準法による建築確認を別途受ける必要があります。